

## 超未熟児における母体搬送の効果と問題点

(分担研究：ハイリスク児の調査に関する研究)

研究協力者 橋本武夫  
共同研究者 福田清一

**要約：**超未熟児の予後は最近著明に改善してきた。それは、完成した地域化を基礎に母体搬送の増加によるところが大きい。しかし、個々の例においては、緊急母体搬送の時期や胎児管理において、また社会問題例や長期入院児などの残された問題もある。

**見出し語：**超未熟児、緊急母体搬送、後遺症

**目的：**地域化が完成している我々の施設において、最近の極小未熟児の予後の改善は、当院ハイリスク産科への母体搬送の増加によるものが大きいと考えられる。今回、平成3年度の超未熟児の内訳と母体搬送の最近の傾向を述べ、その効果と残存する諸問題について考察した。

**研究方法：**平成3年度の超未熟児について生存率、入院期間、後遺症例数など、また過去7年間の母体搬送による超未熟児院内出生数の推移について調査した。

**結果：**最近の傾向として年間総入院数の減少とは逆に、極小未熟児数は増加し、平成3年度の超未熟児は56例だった。その内訳は表1に示すように、軽快退院36例、現在入院中2例、死亡18例である。また、平均生存率は67.9%、退院した児の平均入院期間は187日で長期間の入院を要した。明らかな後遺症は、現在入院中の1例

がCP、MRである。

次に、最近7年間の超未熟児について、総数と院内出生数の年度別推移を図1に示す。院内出生数は年毎に増加し、平成3年度は、総入院数56例のうち48例、85.7%が院内出生であり、全例新生児科医の立会い分娩であった。なお、当院産科はハイリスク産科であり、そのほとんどが、緊急母体搬送によるもので、院内出生48例のうち、46例(96%)が当院に入院治療の後、分娩に至ったものである。このように、院内出生例の増加に伴い、死亡率の改善がみられ、後遺症例も最近は著明に減少した。

### 評価と問題点：

#### (a) 緊急母体搬送に関して

長年の産科医への啓蒙と理解により、母体搬送例は着実に増加し、その効果は大きい。しかし、なおも8例(総数56例中、14.3%)は院外出生であり、これらのなかには、より早期の母

体搬送が望まれた例も一部含まれる。また、緊急母体搬送例のなかにも、胎児仮死や切迫早産の管理などにおいて、さらに早い時期の紹介が期待された例もみられた。

(b) 社会問題例について

母体の生活態度や妊娠中の心構えに問題があると思われた例が数例みられた。

(c) 長期入院、予後不良例

早期死亡例以外は、全体として、長期の入院が必要であり、NICUの管理上も大きな問題である。また、現在入院中の1例は緊急母体搬送によ

る院内出生例だが、胎児仮死、新生児仮死に基づく重篤なCP、MRで長期間人工換気中である。

(d) 退院後のフォローや育児について

生存退院した児については、家族や両親の育児への関心は強く、フォローアップ外来での健診も定期的に全例実施されている。また、保健所および病院保健婦による家庭訪問指導も行われている。長期間の入院中、両親の面会や医療関係者特に保母、看護婦による状態報告や病院保健婦による退院指導や心理療法士、栄養士などの説明も効果をあげていると思われる。

表1 平成3年 超未熟児体重別内訳

BW	総数	軽快退院	生存率(%)	軽快退院児平均入院期間(日)	入院中	後遺症
- 499	1	0	0	0	0	
500 - 599	10	5	50.0	304±129 (166-494)	0	
600 - 699	13	6	53.8	168±33 (115-220)	1	
700 - 799	7	6	85.7	215±114 (132-466)	0	
800 - 899	11	7	63.6	184±42 (144-279)	0	
900 - 999	14	12	92.9	137±33 (102-225)	1	1
合計	56	36	67.9	187±91 (102-494)	2	1

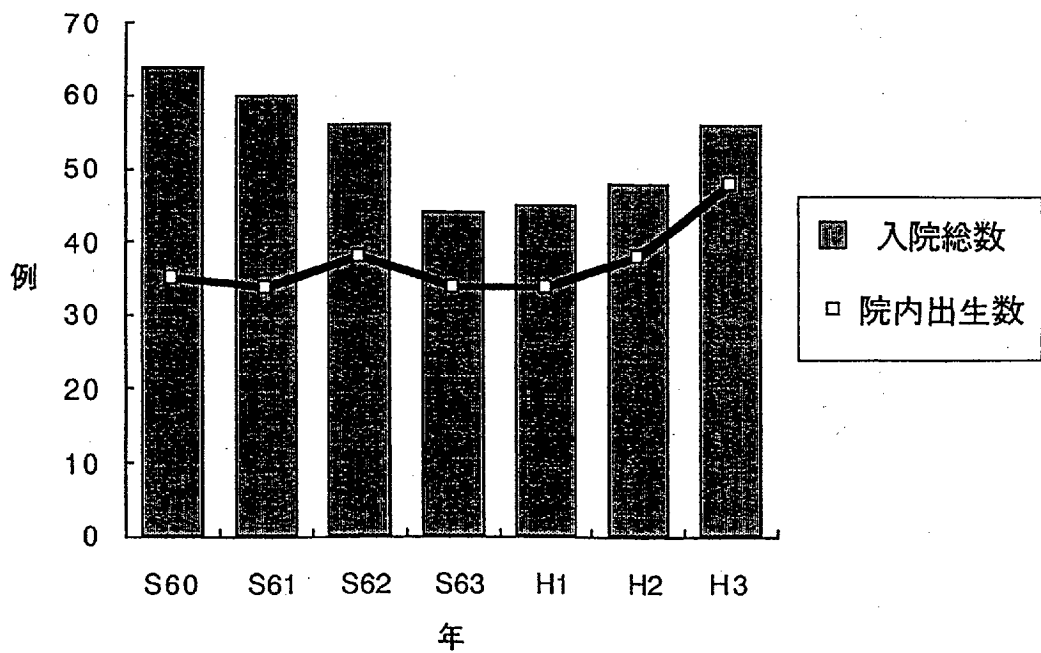


图1 超未熟児院内出生（母体搬送）例数



**検索用テキスト** OCR(光学的文字認識)ソフト使用  
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:超未熟児の予後は最近著明に改善してきた。それは、完成した地域化を基礎に母体搬送の増加によるところが大きい。しかし、個々の例においては、緊急母体搬送の時期や胎児管理において、また社会問題例や長期入院児などの残された問題もある。